

# 糸魚川市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

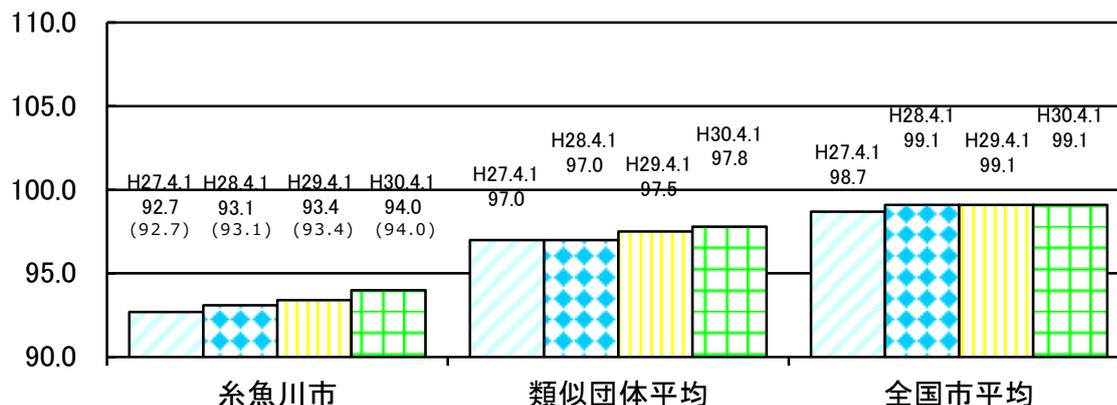
区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 43,675	千円 28,229,133	千円 1,205,600	千円 3,841,944	% 13.6	% 13.9

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 468	千円 1,685,683	千円 312,400	千円 693,871	千円 2,691,954	千円 5,752	千円 5,762

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。平成28年度より、類型がI-1からI-2へ変更。

- ※ 平成 30 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、  
② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年齢層の変動があったもののほか、国との階層別人員分布の相違などが変動要因と考えられる。

#### (4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため記載なし。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2 % 引下げ。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）糸魚川市は支給対象地域外のため支給なし。ただし、支給対象地域で勤務する職員に対し、国基準に準じて支給。

（実施時期）平成 27 年 4 月 1 日より実施。

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

#### (6) 特記事項 なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

#### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
糸魚川市	44.2歳	322,937円	369,328円	346,968円
新潟県	43.8歳	334,759円	414,032円	367,888円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.1歳	315,170円	373,014円	343,420円

#### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
糸魚川市	49.11歳	17人	304,859円	324,465円	321,583円	—	—	—	—
うち運転員	46.6歳	3人	295,100円	328,499円	315,067円	自家用自動車運転手	58.4歳	197,400円	1.66
うち管理員	52.7歳	7人	314,586円	341,311円	341,098円	用務員	55.6歳	207,200円	1.65
うち調理員	48.8歳	7人	299,314円	305,891円	304,860円	調理士	41.7歳	232,000円	1.32
新潟県	53.8歳	440人	347,441円	389,884円	370,762円	—	—	—	—
国	50.7歳	2,553人	286,817円	—	328,637円	—	—	—	—
類似団体	42.1歳	—	315,170円	373,014円	343,420円	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
糸魚川市	—	—	—
うち運転員	5,308,366円	2,424,200円	2.19
うち管理員	5,588,951円	2,808,700円	1.99
うち学校給食員	5,008,063円	3,151,700円	1.59

- ※1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- ※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- ※3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成27～29年の3か年平均）
- ※4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- ※6 用務員の民間データについては、都道府県別の数値は公表されていないので全国平均のデータを使用しています。

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		糸魚川市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	144,500円	149,200円	—
	中学卒	128,900円	136,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	249,833円	328,929円	355,620円	366,200円
	高校卒	212,200円	307,933円	323,617円	344,140円
技能労務職	高校卒	—円	—円	276,300円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

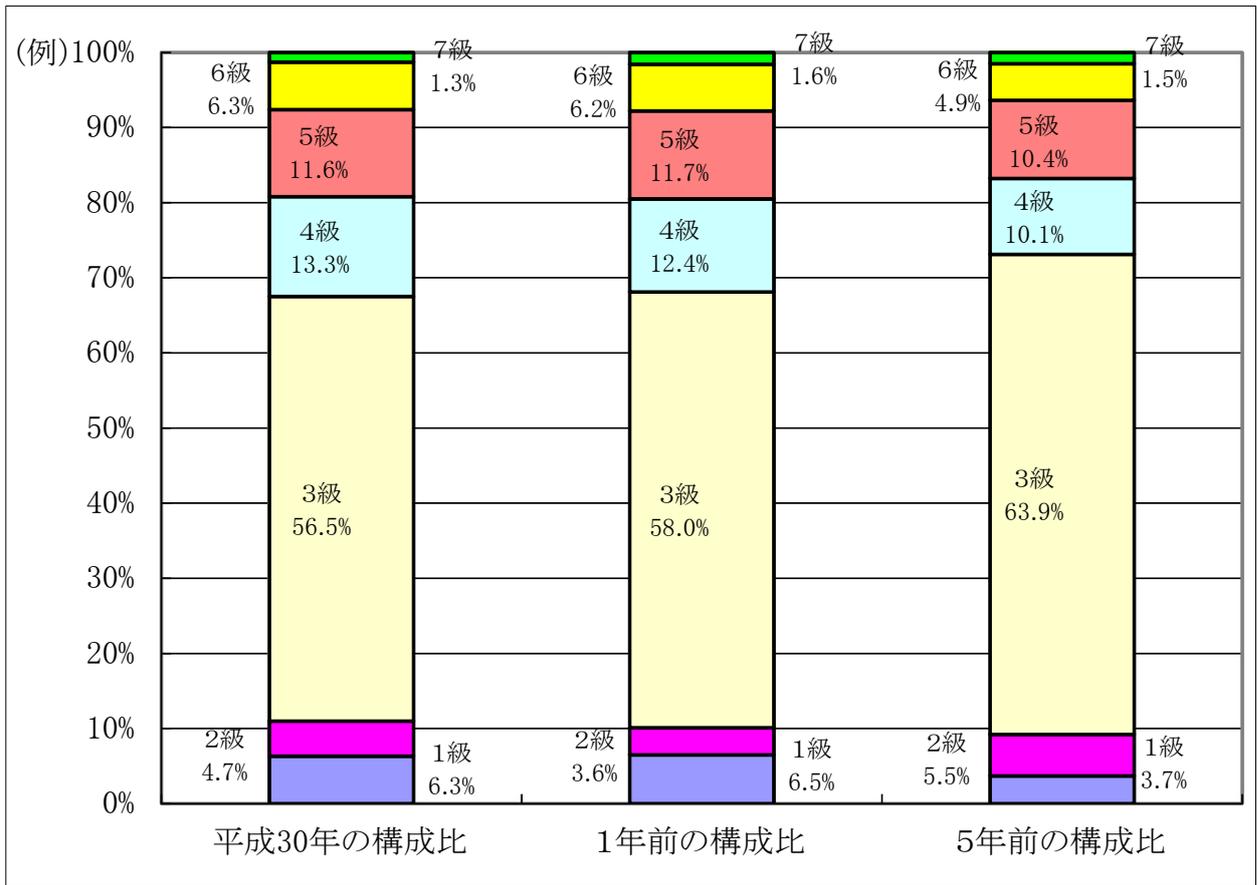
※「—」は該当者なし

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

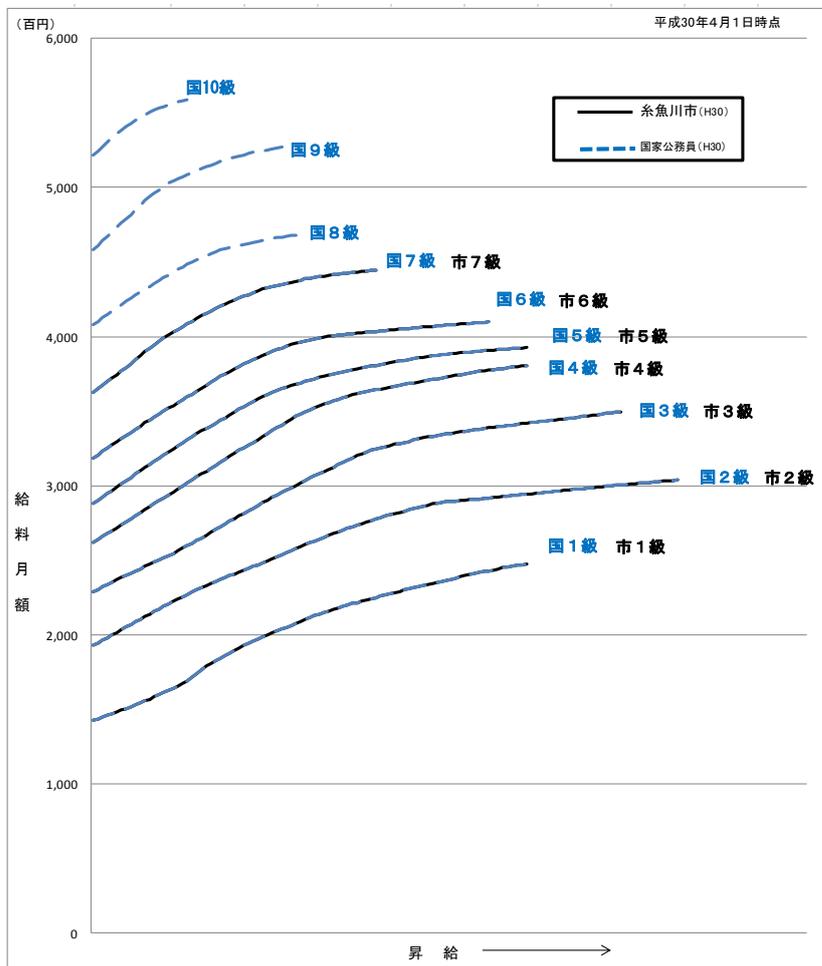
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7 級	部長	4人	1.3%	362,300円	444,500円
6 級	課長、参事	19人	6.3%	318,500円	409,800円
5 級	参事、課長補佐、副参事	35人	11.6%	288,000円	392,600円
4 級	課長補佐、副参事、係長	40人	13.3%	262,000円	380,600円
3 級	係長、主任主査、主査、主任主事	170人	56.5%	228,900円	349,600円
2 級	主事、技師	14人	4.7%	192,700円	303,800円
1 級	主事、技師、主事補、技師穂	19人	6.3%	142,600円	247,100円

- (注) 1 糸魚川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（30年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（糸魚川市）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

糸 魚 川 市	新 潟 県	国
1 人当たり平均支給額（29年度） 1,476 千円	1 人当たり平均支給額（29年度） 1,682 千円	—
（平成 29 年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	（平成 29 年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	（平成 29 年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（糸魚川市）

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

糸 魚 川 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	5,441千円	21,078千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		1,278千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		319,592円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
新潟県新潟市	3%	3人	3%
東京都特別区	20%	1人	20%

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)			2,049 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)			19,149 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (29年度)			22.8 %	
手当の種類 (手当数)			19種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給 単価
徴収手当	市民課納税係に勤務する職員	市税等の徴収業務	72 千円	月額2,000円
滞納処分手当	市民課納税係に勤務する職員	滞納処分業務	26 千円	1回につき300円
防疫手当	感染症の防疫作業に従事する職員	感染症の防疫業務	0 千円	日額300円
行旅病人及び行旅 死亡人取扱手当	行旅病人及び行旅死亡人の取扱い に従事する職員	行旅病人及び行旅死亡 人の取扱業務	34 千円	1回につき 行旅病人 1,000円 行旅死亡人2,000円
除雪作業手当	冬季間の除雪作業に従事する職員	冬季間の除雪業務	101 千円	日額500円 (4時間未満は300円)
救急業務手当	救急業務に従事する医師、消防職 員又は職員	救急業務	1,457 千円	1回につき医師 10,000円 他職員1,000円 消防職員200円 救急救命士400円
放射線取扱手当	放射線取扱作業に従事する職員	放射線取扱業務	46 千円	日額 200円
夜間看護手当	深夜の看護等に従事する看護師又 は准看護師	夜間における看護業務	0 千円	1回につき2,000円
検査手当	診療所の細菌検査に従事する職員	細菌検査業務	0 千円	日額200円
手術手当	診療所の手術に従事する医師	手術業務	0 千円	1回につき所定点数に 100分の30を乗じて得た 額
研究手当	医療研究業務に従事する医師	調査研究業務	0 千円	月額30,000円以内の額
往診手当	診療所の往診に従事する医師	往診業務	0 千円	1回につき往診料に100 分の30を乗じて得た額
予防接種・ 検診手当	診療所以外で予防接種及び検診に 従事する医師	予防接種及び検診業務	0 千円	1回につき非常勤特別職 報酬条例別表に定める額
嘱託医手当	おおさわの里の嘱託医業務に従事 する医師	嘱託医業務	0 千円	月額16,000円
死体検案手当	死体検案に従事する医師	死体検案業務	0 千円	1体につき6,000円
応接手当	権現荘に勤務する職員	応接業務	0 千円	1月につき給料月額 の100分の20以内の額
汚物処理手当	し尿、ごみ等汚物の処理作業に従 事する職員	汚物の処理業務	0 千円	日額200円(4時間未満は 100円)又は月額2,000円
災害出動手当	災害の発生に際して出勤し、作業 に従事する消防職員	災害出動業務	61 千円	1回につき200円
夜間出勤・ 業務手当	災害出動手当又は救急業務手当の 支給を受ける職員で、22:00から 5:00までの間従事する職員	夜間出勤業務	250 千円	1回につきそれぞれの手 当に200円(2時間未満) 又は300円を加算

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	167,659 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	344 千円
支給実績（28年度決算）	168,779 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	343 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

### (6) その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 10,000円 子 8,000円 父母等 6,500円 配偶者なし1人目 10,000円 配偶者なし1人目 9,000円 子(16歳年度初～22歳年度末)加算 5,000円	異なる	配偶者(6,500円) 子(10,000円)	59,267 千円	229,719 円
住居手当	借家・借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 家賃に応じて最高27,000円	同じ	—	17,862 千円	283,522 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 ・交通機関利用者 6か月定期券等の価額により一括支給（1か月当たり55,000円が限度） ・交通用具使用者 通勤距離に応じて2,000円～31,600円	同じ	—	22,160 千円	61,726 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料月額×15/100以内	異なる	支給区分・額	17,713 千円	492,025 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に11月から翌年3月まで支給 扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ	—	29,726 千円	66,377 円
単身赴任手当	異動に伴い、同居していた配偶者と別居することになった職員に支給 交通距離に応じて23,000円～68,000円	同じ	—	1,896 千円	474,000 円
休日給	祝日法による休日等に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給料額×135/100×勤務時間数	同じ	—	202 千円	5,947 円
夜勤手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した職員に支給 勤務1時間当たりの給料額×25/100×勤務時間数	同じ	—	6,757 千円	85,533 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 勤務の態様に応じ、勤務1回につき4,200円～7,200円	同じ	—	—	—

管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき11,000円(6時間を超える勤務は50%増)	同じ	—	975 千円	31,452 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に支給 滞在した期間及び施設の利用区分に応じて、1日につき最高6,620円	同じ	—	—	—

## 5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	820,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 980,000 円 / 430,000 円	
	副 市 長	630,000 円	794,000 円 / 510,000 円	
報 酬	議 長	387,000 円	528,000 円 / 327,000 円	
	副 議 長	319,000 円	462,000 円 / 279,000 円	
	議 員	300,000 円	431,000 円 / 259,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(29年度支給割合) 3.30 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(29年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×在職月数×0.29	11,414,400円	任期毎
		給料月額×在職月数×0.21	6,350,400円	任期毎
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

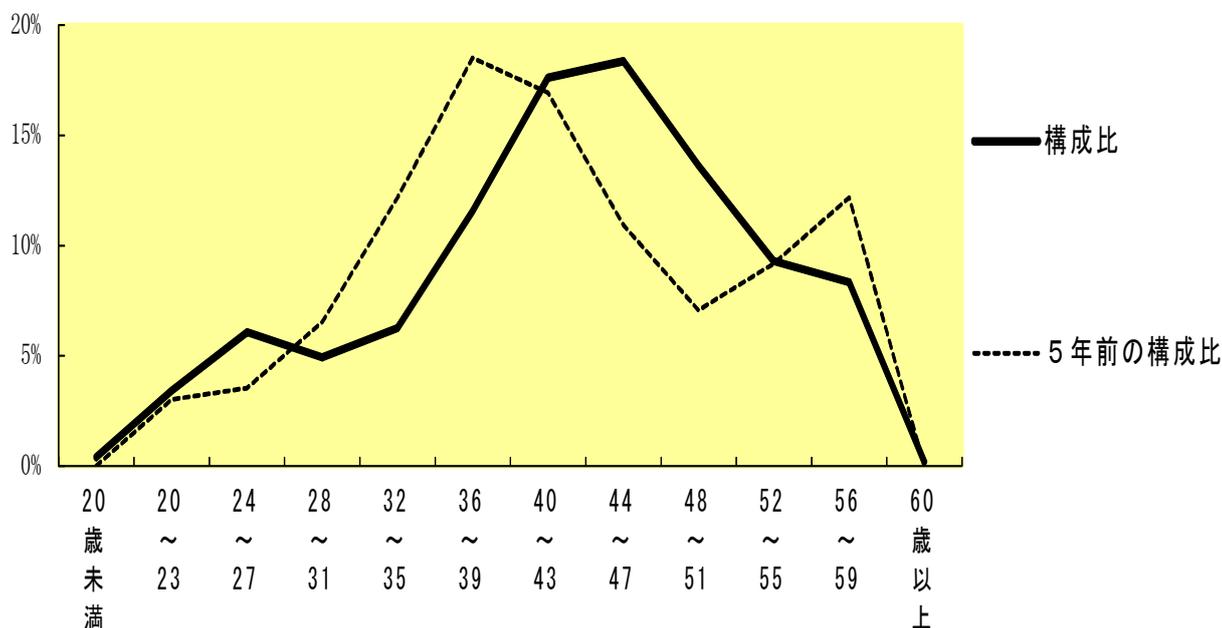
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普通 会計 部門	一般行政 部門	議総	5	5	0	職員体制の見直し
		会務	107	102	△5	
		税務	19	19	0	
		民生	70	69	△1	
		労働	34	33	△1	
計	農林水産 工商 土木	農林水産	25	25	0	職員体制の見直し
		工商	17	17	0	
		土木	35	38	3	
		計	312	308	△4	
	教育部門	76	72	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.52 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 63.28 人)	
	消防部門	91	91	0		
	小計	479	471	△8	<参考> 人口1万人当たり職員数 107.84 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 82.04 人)	
公営 企業 等 部門	病院 下水道 その他	病院	4	4	0	職員体制の見直し
		下水道	15	14	△1	
		その他	14	14	0	
		小計	27	25	△2	
	小計	60	57	△3		
	合計	539 [610]	528 [610]	△11 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.89 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	18人	32人	26人	33人	61人	93人	97人	72人	49人	44人	1人	528人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	334	332	323	316	312	308	△26(△7.8%)
教育	86	83	83	72	76	72	△14(△16.3%)
消防	91	90	91	90	91	91	0(0%)
普通会計計	511	505	497	478	479	471	△40(△7.8%)
公営企業等会計計	65	65	62	60	60	57	△8(△12.3%)
総合計	576	570	559	538	539	528	△48(△8.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 574,062	千円 66,081	千円 97,764	% 17.0	% 19.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 13	千円 50,766	千円 7,631	千円 18,744	千円 77,141	千円 5,934	千円 6,148

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸魚川市	46.8歳	328,013円	481,155円
団体平均	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

糸魚川市	団体平均
1人当たり平均支給額(29年度) 1,428 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,505 千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 ( - )月分 ( - )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) -

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

糸魚川市			団体平均		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）		その他の加算措置		
（退職時特別昇給	無		（退職時特別昇給	—	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	3,246 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	271 千円
支給実績（28年度決算）	4,709 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	362 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （29年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同		864 千円	216,000 円
住居手当	同上	同		— 千円	— 円
通勤手当	同上	同		389 千円	64,867 円
管理職手当	同上	同		393 千円	393,000 円
寒冷地手当	同上	同		689 千円	57,384 円
単身赴任手当	同上	同		— 千円	— 円
宿日直手当	同上	同		— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	同上	同		— 千円	— 円
休日給	同上	同		— 千円	— 円
夜勤手当	同上	同		— 千円	— 円
宿日直手当	同上	同		— 千円	— 円
災害派遣手当	同上	同		— 千円	— 円

## (2) ガス事業

### ① 職員給与費の状況

#### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 1,024,376	千円 64,981	千円 97,962	% 9.6	% 9.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 14	千円 55,934	千円 7,995	千円 20,791	千円 84,720	千円 6,051	千円 6,296

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

#### イ 特記事項

なし

### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸魚川市	43.7歳	313,818円	460,371円
団体平均	43.9歳	346,854円	526,491円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

糸魚川市		団体平均	
1人当たり平均支給額(29年度) 1,432千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,488千円	
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80月分 (0.85)月分		(平成29年度支給割合) 期末手当 -月分 (-)月分 勤勉手当 -月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) -	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（30年4月1日現在）

糸魚川市			団体平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	-月分	-月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	-月分	-月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	-月分	-月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	-月分	-月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		その他の加算措置	退職時特別昇給 ( )	

(退職時特別昇給 無 )	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円
1人当たり平均支給額	— 千円	2,693千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (30年4月1日現在)

該当なし

エ 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)			1,191 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)			56,714 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (29年度)			75.0 %	
手当の種類 (手当数)			1 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
保安全管理手当	保安全管理に従事する職員	保 安 管 理 業 務	1,191千円	1回につき1,400円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (29年度決算)	3,246 千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	271 千円
支給実績 (28年度決算)	4,709 千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)	362 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		1,668 千円	333,600 円
住居手当	同上	同		— 千円	— 円
通勤手当	同上	同		628 千円	69,804 円
管理職手当	同上	同		— 千円	— 円
寒冷地手当	同上	同		680 千円	61,818 円
単身赴任手当	同上	同		— 千円	— 円
宿日直手当	同上	同		— 千円	— 円
管理職特別勤務手当	同上	同		— 千円	— 円
休日給	同上	同		— 千円	— 円
夜勤手当	同上	同		— 千円	— 円
宿日直手当	同上	同		— 千円	— 円
災害派遣手当	同上	同		— 千円	— 円